

2014年4月21日

太田泰雄

マンスリーレポート (2014年4月度)

① GDP 1~3月 前年同期比 7.4%増

GDP	12兆8213億円 (210.3兆円)	成長率	7.4%
第1次産業	7776億円		3.5%
第2次産業	5兆7587億円		7.3%
第3次産業	6兆2850億円		7.8%

四半期ベースでみると、2013年1~3月 7.7%、4~6月 7.5%、7~9月 7.8%
10~12月 7.7%、2013年1~12月 7.7%

1~3月 7.4%増は、1年半ぶりの低い伸び、地方を中心に不動産価格が下落、不良債権の増加など金融面でのリスクも出てきた、ただ市場が警戒する景気失速の兆しは見られない

政府は景気の安定と改革の推進の両立を掲げ、ある程度の成長鈍化は容認する方針
14年の成長目標は7.5%前後としたが「成長率が目標より少し低くても、十分な雇用を確保できれば適正だ」(李克強首相)との立場である

② 中国 輸出 6月 6.6%減、2か月連続減、輸入もマイナス 11.3%

2014年	3月		1~3月	
貿易額	3325.1億 ^{ドル}	9.0%減	9658.8億 ^{ドル}	1.0%減
輸出	1701.1億 ^{ドル}	6.6%減	4913.1億 ^{ドル}	3.4%減
輸入	1624.0億 ^{ドル}	11.3%減	4745.7億 ^{ドル}	1.6%増
貿易収支	77.1億 ^{ドル} (7833億円)		167.4億 ^{ドル} (1兆7007億円)	

輸出は外需の伸び悩みに加え、前年に輸出を装って投機資金を持ち込む動きが横行したことの反動が出た模様、輸入も伸びがマイナスとなり、中国国内の経済活動の鈍さを映している

1~3月の累計では新興国向けが振るわず、2013年に2ケタの伸びを示した東南アジアとの貿易額が4.9%増にとどまった、先進国向けはEU、米国、日本ともに底堅かった中国(本土)から香港への輸出も3割減、香港を窓口にして輸出を装って投機資金を持ち込む「偽装輸出」が減ったようだ(香港向け輸出 1~3月 725.6億^{ドル} 31.3%減)

昨年同時期には、偽装輸出で実態以上に輸出額が膨らんでいた、そのため「数値ほど実態の輸出は低迷しているわけではない」との見方もある

1~3月は集積回路、液晶ディスプレイの輸入額が前年同期比2割減で、企業の生産活動の鈍さを反映した

国・地域別貿易額 (1~3月)

EU	1366.9億 ^{ドル}	9.4%増
----	-----------------------	-------

米国	1226.2 億 ^{ドル}	3.7%増
東南アジア	1052.2 億 ^{ドル}	4.9%増
日本	746.9 億 ^{ドル}	5.4%増 (輸出 372.8 億 ^{ドル} 6.9%増、 輸入 374.1 億 ^{ドル} 4.0%増)
韓国	676.3 億 ^{ドル}	6.7%増
台湾	421.4 億 ^{ドル}	18.2%減
オーストラリア	349.1 億 ^{ドル}	16.3%増
ロシア	216.9 億 ^{ドル}	4.7%増

③ 主要経済指標

	3月	1~3月
工業付加価値生産	8.8%増	8.7%増
社会消費品小売総額	1兆9801億元 12.2%増	6兆2081億元 12.0%増
都市	1兆7087億元 12.1%増	5兆3553億元 11.8%増
農村	2714億元 12.9%増	8528億元 12.8%増
自動車 (10.4%増→12.2%増)、家具 (21.0%増→14.2%増)、家電と音響機器 (14.5%増→9.2%増)、金銀宝飾品 (25.8%増→4.7%増)、衣料 (11.6%増→8.7%増)		
節約令の影響で贅沢品の伸びが低い		
固定資産投資		6兆8322億元 17.6%増
第一次産業		1170億元 25.8%増
第二次産業		2兆8254億元 14.7%増
第三次産業		3兆8898億元 19.6%増
不動産開発投資		1兆5339億元 16.8%増
(その内 住宅)		1兆0530億元 16.8%増)
不動産販売		1兆3263億元 5.2%減
(その内 住宅)		1兆1075億元 7.7%減)
消費者物価指数 (CPI)	2.4%増	2.3%増
都市	2.5%増	2.4%増
農村	2.1%増	2.0%増
食品	4.1%増	3.5%増
(豚肉 6.7%減、 たまご 0.4%増、生鮮野菜 12.9%増 (大幅増))		
非食品	2.3%増	2.0%増
工業品生産者出荷価格 (PPI)	2.7%減	2.2%減
工業生産者仕入れ価格指数	2.5%減	2.1%減

3月のCPIは前年同月比2.4%上昇、前年の物価水準が低水準だった反動もあって上昇幅は前月より拡大したが、低位で安定している、食品の上昇幅4.1%は生鮮野菜の2ヶタの伸びの影響が大きい、中国の食卓に欠かせない豚肉は6.7%低下した

3月のPPI(工業品生産者出荷価格=卸売物価指数)は前年同期比2.3%低下、下落幅が3

カ月連続で拡大、25 か月連続で前年水準を下回り、景気の足取りの鈍さを映している
1～3月の建設・設備投資の傾向を示す固定資産投資は17.6%増、なお景気の下支えと
なっているが、伸び率は13年通年(19.6%)を下回った

1～3月の個人消費の動向を示す社会消費品小売総額(小売売上高)は12.0%増と13
年通年(13.1%)を下回った、習指導部が腐敗撲滅の一環として続ける倹約令が消費全
般に影を落としている

1～3月の工業付加価値生産(工業生産)は、8.7%増、13年通年(9.7%増)から伸び
が縮小した、設備廃棄に加え、国内外の需要が伸び悩んだ

ただ3月単月では工業生産、小売売上高など若干改善している

中国経済は地方政府の債務や当局の目が届かない「影の銀行」の膨張などの問題を抱
え、中央政府財政支出を大幅に増やす本格的な景気対策に動きにくい

④ 1～3月(3か月分)の収入

都市部住民可処分所得一人当たり 8175 元(133,700 円) 前年同期比 7.2%増

農村部住民現金収入 3224 元(52,900 円) 10.1%増

第1四半期の出稼ぎ農民工人数は 前年同期比 1.7%増 1億6933万人、274万人増
平均月給 同10.1%増 2681元(3か月分)

都市部住民の1人当たりの可処分所得の伸びは昨年(9.3%)より縮んでいる

⑤ 2014年1～3月 対中投資

設立認可された外資投資企業 4787社 0.7%減

実行ベース外資投資 315億4900万ドル 5.5%増 1～2月の10.4%増から4.9ポイン
ト低下

業種別：サービス業 173億9200万ドル 20.6%増

製造業 116億3500万ドル 11.7%減 製造業大幅に下回る

地域別：日本 12億0900万ドル 47.2%減、アセアン 19億6600万ドル 7.8%増

EU 15億5000万ドル 24.5%減、米国 10億3900万ドル 1.9%減

香港 216億0500万ドル 11.3%増、韓国 16億2500万ドル 162.1%増

中国の地域別投資先：東部 250億7000万ドル 0.1%増

中部 36億1000万ドル 44.5%増、西部 28億7000万ドル 21.4%増

日本の対中投資は、47.2%の大幅減、減少幅は1～2月の43.6%に比べ3.6ポイント拡
大、人件費などコスト上昇や、円安、日中関係の冷え込みで日本企業が中国投資を控
えていることが浮き彫り

中国からの海外直接投資(金融業を除く) 199億ドル 16.5%減、137国・地域の
1875社に投資した、減少幅は1～2月の37.2%減から縮小

⑥ 中国住宅価格 新築住宅価格 頭打ち

主要70都市新築住宅価格指数(3月) 上昇56都市、下降4都市、変わらず10都市

主要70都市中古住宅価格指数(3月) 上昇42都市、下降14都市、変わらず14都市

4都市の価格が前月の水準を下回ったほか、上昇した都市でも値上がり幅が鈍った、景気の先行き懸念に加え、住宅供給が過剰になっており、上昇が続いてきた中国の住宅価格は頭打ちの傾向が鮮明になってきた

中国では1～3月の住宅販売額も前年同期比で7.7%減と大幅なマイナスに落ち込んだ一方で、販売に至らない物件が積みあがり、1～3月期の住宅在庫は前年同期比23%も増えた、地方都市ではデベロッパーが投資資金を回収するため、高級物件を中心に値下げする動きも広がっている

⑦ 中国の外貨準備高

3月末 3兆9500億^F (約401兆円) 前年末比 1300億^F 増加、3.95兆^Fは全世界の外貨準備高の3分の1に相当し、世界のトップ、特別な事情がなければ年内に4兆^Fの大台を突破する、長期スパンでは米ドルが人民元に対して一段と下落する可能性が高いため、米国債を追加で取得し続けることは賢明ではない、一部の外貨準備を金備蓄に回すことを専門家は提言、ただし米国は日本にはもはや力がないので、中国に米国債を購入してもらわないと困る

(日本 3月末外貨準備高 1兆2793億^F (約132.9兆円))

⑧ 中国の発電量

3月	4528億 Kwh	6.2%増
1～3月	12719億 Kwh	5.8%増

⑨ 中国の電力消費量

3月	4544億 Kwh	7.2%増
1～3月	12788億 Kwh	5.4%増
第1次産業	174億 Kwh	7.0%減
第2次産業	9133億 Kwh	5.3%増
第3次産業	1633億 kwh	6.6%増
生活用	1848億 kwh	6.0%増

中国景気の実態をより正確に映すといわれる電力消費量、1～3月期は前年比で5.4%増、3月に限れば7.2%の増加

中国企業聯合会は、今年通年の電力消費量は前年比6.5～7.5%の増加と予測している

⑩ 英銀行大手 HSBC (香港上海銀行) 発表、製造業購買担当景気指数 (PMI)

2月	速報値	48.3	確定値	48.5
3月		48.1		48.0
4月		4月24日発表予定		

3か月連続で景気の好況・不況の節目である50を割り込む、中国経済は力強さに欠けている

⑪ 新車販売台数	3月	1-3月
中国	216.9万台 6.6%増	592.2万台 9.2%増

うち乗用車	171.0万台	7.9%増	487.0万台	10.1%増
米国	153.7万台	5.7%増	374.4万台	1.4%増
日本	78.3万台	17.4%増	184.5万台	20.7%増
中国（生産）	220.2万台	5.6%増	589.2万台	9.2%増
うち乗用車	174.8万台	5.5%増	479.9万台	9.5%増

中国 3月 乗用車販売の国別シェア 中国 39.3%、ドイツ 20.2%、日本 15.3%、米国 12.4%、韓国 8.6%、フランス 3.6%

中国自動車工業協会は、今年の販売台数を 8~10%増と、前年の 13.9%増から伸びが鈍化すると予想している

	3月		1~3月	
トヨタ	90400台	19.0%増	227900台	23.4%増
日産	115900台	26.0%増	283000台	21.0%増
ホンダ	59915台	2.0%減	164010台	16.8%増
マツダ	17387台	10.5%増	55028台	21.6%増

米国 前年同月比プラスとなるのは 3 か月ぶり、1~2 月は米南部から東部を襲った寒波の影響で販売が停滞したが、3 月に入り本来の底堅い需要が戻った

不具合を 10 年間放置した問題で、米国内で批判の的となっている GM の 3 月の販売台数は 4.1%増、リコール問題は直近の販売にはひとまず響かなかった

GM 25.6万台 4.1%増、フォード 24.4万台 3.4%増、トヨタ 21.5万台 4.9%増、クライスラー 19.4万台 13.0%増、日産 14.9万台 8.3%増、ホンダ 13.3万台 2.0%減、現代 12.2万台 3.7%増

日本 3月の販売は 登録車 48.1万台 前年比 14.5%増、軽自動車 30.2万台 22.4%増

⑫ 中国、ハイブリッド車補助、大気汚染対策、現地生産 1台 25 万円で調整

中国政府は大気汚染対策の柱として、ハイブリッド車(HV)の購入に補助金を出す検討に入った

中国政府はプラグインハイブリッド車(PHV)、電気自動車(EV)に限り「新エネ車」として補助対象に認定、購入補助金 PHV 一律 3.3250 万元(55 万円)、EV 最大 5.7 万元(94 万円)、20 年までに「新エネ車」500 万台の普及を計画しているが、新エネ車の 13 年の販売台数は 1 万 7600 台にとどまった

中国政府は利用しやすい HV を補助対象に含める方針に転換し、500 万台の目標達成を改めてめざす

「25 万円前後の補助金があれば、実質的な購入価格は同タイプのガソリン車並みに下がる」(日本車大手)という

補助金を配る対象は現地生産車、HV の現地生産は日本が先行し、トヨタは 15 年、ホンダは 16 年に生産を始める

補助金の対象地域は、大気汚染が深刻な北京市や山東省など中国北部から配り、対象地域を全国に順次広げる見通し

⑬ 中国で販売不振の日本車メーカーの動き

日産：部品取引に占める中国メーカーの割合を5割に引き上げ、コスト削減を進める
中国系の部品価格は日系サプライヤーより2~3割安い、合弁先 東風日産では中国系を中心にこの数年で50社以上の新規調達先を開拓(内装部品、タイヤ、ホイール、変速機)、調達コストの削減で車の価格を1万元(16.4万円)引き下げる

ホンダ：中国系部品サプライヤーに自社のエンジニアを送り込み、品質改善のノウハウ指導を始めた、「中国系は安い部品を作れても、品質が安定しない」というのが従来の評価だったが、潜在力のある工場を支援する体制を12年に現地合弁の广汽ホンダ内に作った、中国系取引先の発掘が狙いで、20人の技術者が中国系メーカーを指導する
トヨタ：2025年の中国での自動車販売を13年実績(91.7万台)の2倍強の200万台に増やす計画で、工場の新設などの追加投資を検討する

江蘇省常熟市にある研究開発センターでHV向けの基幹部品を開発中、15年にもHVを生産・販売する考え、電池やインバーターも中国で調達してコスト競争力を高める

⑭ 北京、上海など7地域、最低賃金を引き上げ、上海が1820円で最高

北京 1400元→1560元、上海 1620元→1820元、天津 1500元→1680元

地域名	月給	時給	実施開始日
上海	1820元	17.0元	4月1日
深圳	1808元	16.5元	2月1日
天津	1680元	16.8元	4月1日
北京	1560元	16.9元	4月1日
山東	1500元	15.0元	3月1日
陝西	1280元	12.8元	2月1日
重慶	1250元	12.5元	1月1日

⑮ アリババ集団(中国電子商取引最大手)

米株式市場への上場準備を進めている、業績拡大傾向を背景に、調達額が200億ドル(約2兆円)規模になるとの観測(フェイスブックの調達額 160億ドル越え)

中国のインターネット市場では同社は8割の圧倒的シェアを握っている

直近の10年間、アリババの取扱高は年々ほぼ倍のペースで増え続け、13年 25兆円規模に達した

(中国の市場規模 2013年 1兆8500億元(31兆円),中国の小売総額の7.8%)

2004年に設立、ネット通販になじみのない時代に、消費者から代金を一時的に預かり、注文した商品が消費者の手元に届いた時点で販売業者に代金を支払う決済システムを構築した

アリババはスマホを使った消費者向けの金融サービスを拡大、小売店での決済や資産

運用など通常のネット起業を超えた事業に進出、銀行はネット大手の台頭に警戒
アリババは中国大手百貨店「銀泰商業集団」に 710 億円出資、両社は今後アリババが 5
億人以上の利用者数を誇るネット通販事業と、浙江省杭州や北京など 30 か所以上にあ
る銀泰の百貨店やショッピングモールでの協業を深める

⑩ 商船三井の浙江省の港で保有する船舶(ばら積み船)差し押さえ

日中戦争がはじまる直前に(1936 年)日本の海運会社に 2 隻を貸し出した中国企業の経
営者の親族が、当時未払いだった賃貸料や損失の賠償を同海運会社の流れをくむ商船
三井に求めた、上海海事法院は 2007 年に親族の訴えを認め、商船三井に 29.16 億円の
支払いを命じた、10 年には中国最高人民法院(最高裁)が商船三井の再審要求を棄却し
たことで、判決が確定した、その後も親族側と商船三井側は和解交渉を進めたが、折
り合わなかった、今後商船三井が賠償に応じなければ、船舶は売却される可能性があ
る

商船三井の船舶差し押さえで、歴史問題で圧力を緩めない習近平指導部の姿勢が改め
て鮮明になった、日本企業の間では戦後賠償を巡る訴訟などで不利益を被る事態への
警戒感が広がっている、日本企業が新規投資に慎重になるなど、中国でのビジネス展
開に影響が出てくる可能性がある

賠償訴訟では、中国でも有名な「三井」「三菱」系企業が標的

⑪ ヤマト、中国全土に宅配、中国郵政(チャイナポスト)と提携

ヤマトは中国最大の物流会社、中国郵政と提携し、日本企業の商品を中国全土に宅配
するサービスを始める、中国の消費者がインターネット通販で購入した商品を最短 3
日で届ける、ヤマトはサービス開始から初年度で日本企業約 150 社の利用を見込む
中国の個人による日本からのネット通販利用は年間 500~600 万個、日本製品の品質や
機能に支持が高まり、特に粉ミルクやおむつ、化粧品などの人気が高い

⑫ 日本企業、中国で儉約令

中国に進出した日本企業で厳しい儉約令が広がる、人件費の高騰などで経営環境が急
速に悪化しているため

トイレトペーパーの質を落とす 1 ロール 2.4 元(40 円)→2.1 元

中国の工場ではトイレに紙を備え付けない、社員が持ち帰ってしまうため、工員 1 人
に付き 2 ロールを支給する、質を落とし 1 千人の工場で月に 1 万円のコストダウン
寮のシャワーもコイン式に変える

「ちりも積もれば…」のけちけち作戦で存続を図る

⑬ サントリー、果汁飲料大手、中国匯源果汁集団(北京市)と合弁会社設立

サントリーは 95 年から中国ウーロン茶やコーヒーを販売、沿岸部を中心に独力で販売
店を開発してきたが、商圏が北京と上海に限られ営業赤字が続いていた、
独力のままで内陸を含めた中国市場全体を開拓するには限界があると判断し、独力で
市場開拓を進める戦略を改め、現地有力企業と組む

以上

